

市長が行く

第2次3か年実施計画

No.146

茂原市長 田中豊彦



先日企画政策課から、令和5・6・7年度の3か年基本政策別事業費の内訳について説明を受けました。これは、今後茂原市が行おうとしている教育文化、健康福祉、産業振興、安全安心、都市環境、協働推進の6つの基本政策を、それぞれ個別に細分化した中で予算化し、事業を進めていこうというものです。その中でも、特に防災・減災対策、交通安全対策をはじめとする「安全安心」分野、また、子育て支援施策を中心とした「健康福祉」分野に係る事業に重点を置いた配分となっています。どれもこれも非常に重要な施策だと思えますし、できるならば、全ての事業を進めていくことが理想ではあります。

しかし、まずその内訳を見てみると、ここ数年起きていくことですが、財政調整基金を最初からあてにした予算配分になっているのです。このまま当たり前のように基金を

取り崩しながらの予算計上を常態化させてしまえば、今の基金残高（令和4年末予定残高34億5千万円余り）でも、令和10年には底をつき、それ以後の予算を組むことが相当きつくなるのが想定されます。急激な物価高騰がもう少し落ち着いた状況で推移していけば、少しは先送りできるかもしれませんが。

家計を例にとれば分かりやすいかと思いますが、収入が少なく貯金を取り崩しながらの生活は、誰でも不安になりますよね。なるべく出費を抑えようとするでしょう。財源が限りなくあるわけではないのなら、やはり、やるべきことは選択しなければなりません。今回の物価高騰等（令和5年度想定で7億2千万円程増）の影響は今までにないほど急激に起きてきているので、企画財政当局には、さらなる予算計上の見直しをするように指示を出したところです。

税金は思うように伸びず、

国の交付税もおそらく減らされてくるような状況が起きるうでもあり、今後さらなる選択をした中で事業を進めていかざるを得ないことも想定されます。そのことは、市民の皆さんにも理解していただきたいのです。

「財調をそんなに積まなくてもいいじゃないか」と議会等でもさんざん言われてきました。もつと今困っている人たちのために使ったらどうかと。いわゆるバラマキですね。確かにそれははつきりとした道が見え、世のため人のためになりそうでもあり、一見とても良いことのように見えます。が、ことはそんなに単純では済みません。今や財調を積んでいかなかったら予算執行ができない状況がすぐそこまです。で迫っています。

茂原市民全員が困っている人にならないようにすることこそ、大切と考えますが、いかがでしょうか。